

小児医療費助成事業・妊産婦医療費助成事業

保健福祉部厚生総務課
国民健康保険室（内線 3131）

H28当初予算額 3,130,883千円

少子化対策の充実のため、平成28年10月から小児及び妊産婦の医療費助成制度の所得制限を緩和します。

事業内容

【概要】

- 実施主体 : 市町村（補助率 1/2）
- 対象者 : 小児 外来：小学6年生まで
入院：中学3年生まで
妊産婦
- 給付内容 : 各医療保険の一部負担金相当額
- 所得制限 : H7 児童手当特例給付の制限額準用
（緩和）
所得額 3,930 千円 + (300 千円 × 扶養人数)
※ 収入換算の例(扶養2人の場合 6,438 千円未満)

変更なし



↓
現行児童手当の制限額準用
所得額 6,220 千円 + (380 千円 × 扶養人数)
※ 収入換算の例(扶養2人の場合 9,178 千円未満)

- 自己負担金 : 医療機関ごとに
外来 1日 600 円, 月 2 回限度
入院 1日 300 円, 月 3,000 円限度

変更なし



< 現行 >

受給者数：小児 約 29 万人 →
該当率 71%

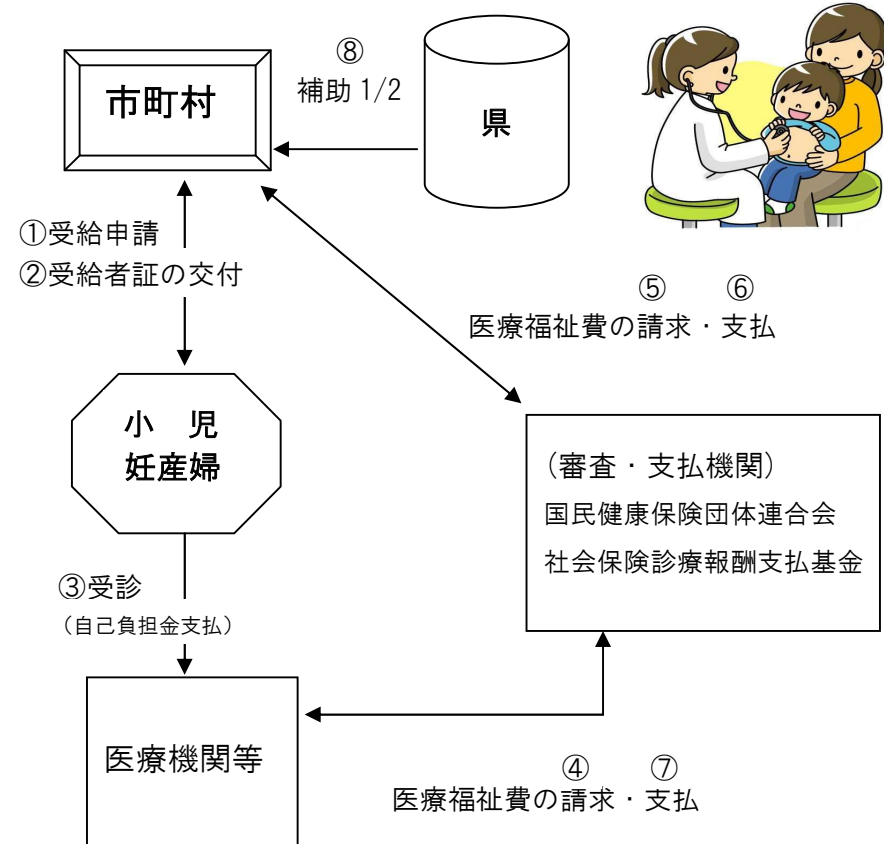
妊産婦 約 1.9 万人 →
該当率 80%

< 拡充 >

約 36 万人
90%

約 2.2 万人
92%

事業フロー



多子世帯保育料軽減事業

H28当初予算額：241,980千円

保健福祉部子ども家庭課
保育・母子福祉G (内線 3250)

子育て家庭への経済的負担の軽減策として、第3子以降で3歳未満児のいる多子世帯の保育料無償化を支援します。

事業内容

- 対象者：第3子以降で3歳未満児
- 助成内容：公立・私立認可保育所，認定こども園，地域型保育事業を行う保育所の保育料
- 所得制限：国が定める利用者負担上限額基準の第5階層（世帯年収約640万円未満(夫婦と子供2人世帯の場合の目安)）
* 国の制度において，平成28年度から世帯年収約360万円未満までは第2子は半額，第3子以降は無償化を実施。
- 実施主体：市町村
- 補助率：県1/2 市町村1/2

対象者等の事例

	小学生以上←	→保育所等	3歳以上←	→3歳未満
<事例1>		第1子 全額	第2子 1/2	第3子 無料
<事例2>	第1子		第2子 全額	第3子 1/2 →無料
<事例3>	第1子	第2子		第3子 全額 →無料
<事例4>	第1子	第2子	第3子 全額	第4子 1/2 →無料



※が対象者。なお，表中全額，1/2及び無料は，国の制度に基づき保育料を払う割合。



がん対策関連事業（新規）

H28当初予算額 45,275千円

保健福祉部保健予防課
総合がん対策G(内線3235)

「茨城県がん検診を推進し、がんと向き合うための県民参療条例」の制定を踏まえて設置される「茨城県がん対策基金」を活用し、がん対策を推進するための各種施策を実施します。

1 がん予防の推進, がん検診の推進

(1) がん予防・検診推進対策事業 (20,993千円)

- ・子から保護者へのメッセージカードによる検診受診勧奨や大学等での子宮頸がんの普及啓発や検診受診勧奨
- ・「がん検診推進強化月間」の設定や、県、市町村、検診機関等によるがん検診推進のための協議会の設置
- ・市町村が実施する受診率向上のためのモデル的な取組への支援
- ・職域がん検診受診促進セミナー開催や、がん検診の推進に功績のあった企業等の表彰、その取組の周知 等

2 がん医療の充実

(1) がん専門医療従事者育成推進事業 (6,500千円)

- ・薬剤師や看護師に係るがん医療の専門的資格取得の経費の助成（補助率1/2, 限度額50万円）

(2) がん患者口腔管理体制強化事業 (1,549千円)

- ・口腔ケアの普及のための、医科・歯科連携による合同研修会の実施

3 がん患者とその家族に対する支援

(1) いばらきがん患者トータルサポート事業 (12,333千円)

- ・がん患者や家族等からの様々な相談に対する窓口の設置、患者の療養生活支援のための検討会の開催

(2) がん先進医療費利子補給金助成事業 (1,800千円)

- ・がんの先進医療を受ける際の治療費に係る借入金の利子の助成（上限300万円, 利率6%以内）

(3) 企画提案型がん対策推進事業 (2,100千円)

- ・民間団体が行う患者や家族の支援の取組に対する助成（1団体あたり10万円又は30万円(定額補助)）

「茨城県がん対策基金」の設置 (H27最終補正予算 20億円)

○がんによる死亡者数の減少

○がん患者とその家族に対する支援

○がん罹患した後も安心して暮らすことのできる社会の実現



老人福祉施設整備事業／地域密着型老人福祉施設整備推進事業／老人福祉施設開設準備経費助成事業

H28当初予算額 4,658,315千円

保健福祉部長寿福祉課
施設指導G(内線 3325)

地域のニーズに応じた介護サービスの充実を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、特別養護老人ホーム(広域型、小規模)等の整備を推進します。

事業内容

1 老人福祉施設整備事業 (2,340,000千円)

広域型特別養護老人ホーム等の整備に対する補助
補助単価：3,000千円/床
施設数：13施設

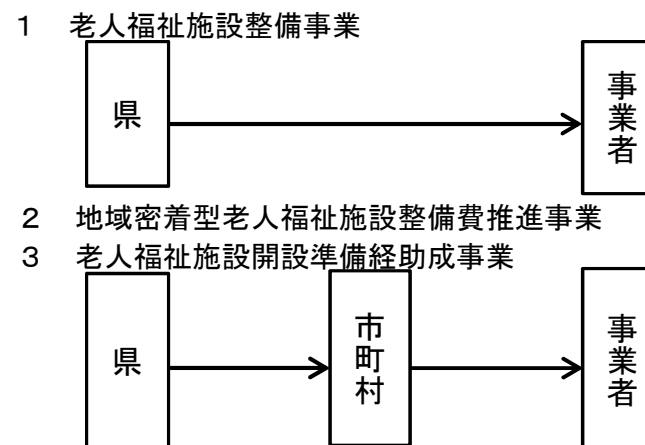
2 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 (1,249,390千円)

- (1) 小規模特別養護老人ホーム等の整備に対する補助
補助単価：4,270千円/床
施設数：25施設
- (2) 既存の特別養護老人ホームの改修に対する補助
補助単価：700千円/床(多床室のプライバシー保護改修)
施設数：2施設

3 老人福祉施設開設準備経費助成事業 (1,068,925千円)

施設開設前6か月間の職員雇用経費等に対する補助
補助単価：621千円/定員
施設数：57施設

<補助の流れ>



総合母子保健・福祉相談指導事業

H28当初予算額 14,121千円

保健福祉部子ども家庭課
児童育成・母子保健G(内線3246)

発達障害を早期に発見し、就学に向けて円滑な支援につなげるための5歳児健診をモデル的に実施します。

事業内容

実施主体：市町村（意向を示した市町村にて実施）
対象：実施市内のすべての5歳児（約2,000人）
実施内容：【上期】実施方法の検討

- ・健診実施について基本事項を検討会等により確認
- ・問診票及びマニュアルの作成

【下期】モデル事業開始（補助率1/2）

- ・5歳児健康診査(案)
- ・事後フォロー及び発達相談



区分	来所型	訪問型
体制	医師1人, 心理士1人(雇い上げ)	
手法	児と保護者が保健センターに来所	医師・心理士が保育所等を訪問
事例	行方市, 鳥取県	栃木県

5歳児健診でのスクリーニング

事後フォロー(発達相談等)

就学準備



※スケジュール(案)

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期
実施方法検討会	5歳児健診モデル事業実施期間（3市町村程度）				
市町村説明会	（スクリーニング, 事後フォロー）				事業評価

機能訓練サービス等強化推進事業費（新規）

保健福祉部障害福祉課
企画担当G(内線 3355)

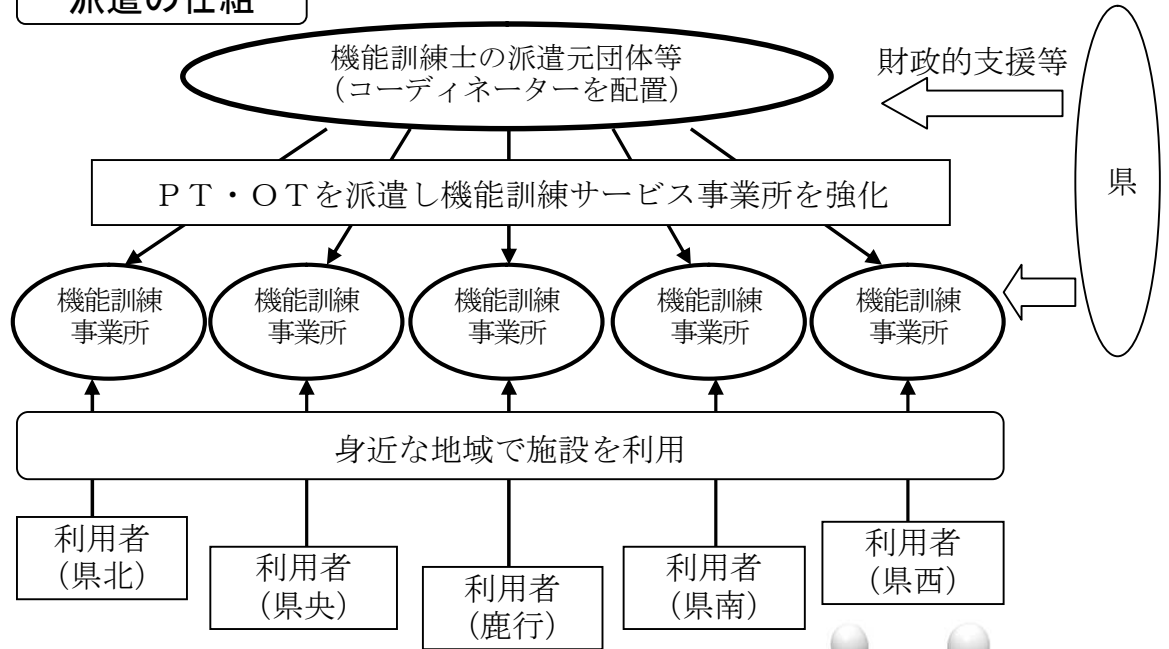
H28当初予算額 70,269千円

県内各地域において、県立リハビリテーションセンターに代わり、障害者が充実した機能訓練サービスを受けられる体制の整備を目的として、理学療法士（PT）、作業療法士（OT）等を派遣する仕組みづくりや事業所の整備を支援します。

事業内容

区分	内容
PT・OT等を派遣する仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体等に委託してPT・OT等の派遣調整等を実施 派遣されるPT・OT等の人件費を補助（3/4）
機能訓練サービス事業所の整備	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費用等を補助（1/2） 歩行訓練機器等訓練備品の費用を補助（2/3）
福祉リハビリの従事者の育成等	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体等に委託して福祉リハビリの従事者を育成するための研修を実施 機能訓練サービスの周知啓発の実施

派遣の仕組み



主なスケジュール

年度	H28	H29
派遣事業	機能訓練サービス事業所へPT・OT等を派遣	
事業所整備	3事業所を整備	2事業所を整備
県立リハビリテーションセンター	H30.3 廃止を前提に条件付で利用者を受入	



ニセ電話詐欺総合対策推進事業

予算額 55,712千円

警察本部捜査第二課
ニセ電話詐欺対策室(内線4280)

急増しているニセ電話詐欺等の被害の未然防止と現場における迅速な検挙活動の強化を図ります。

被害の未然防止活動

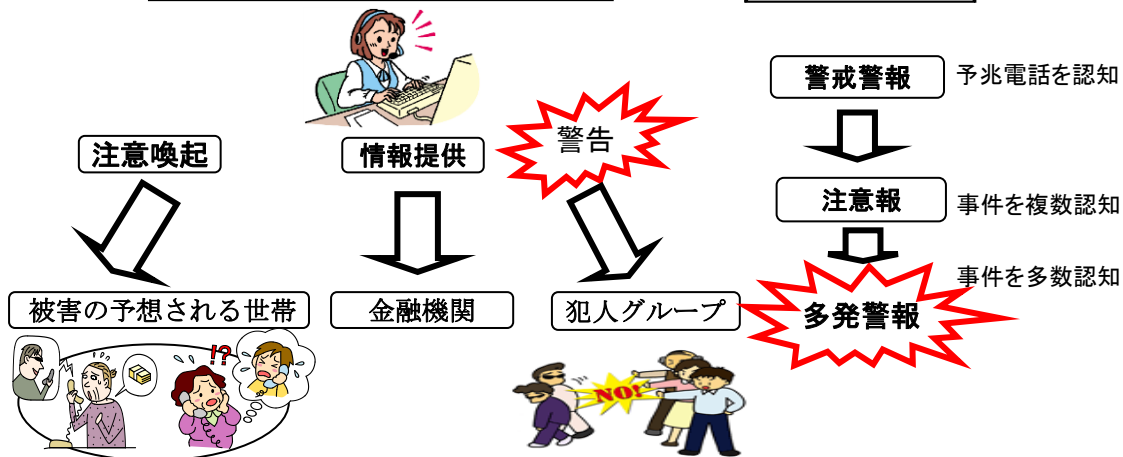
- 「ニセ電話詐欺等の被害未然防止の架電業務を実施（架電件数：360,000件）」
- 注意喚起：被害の予想される世帯（犯罪に使われた名簿等に掲載のある世帯等）へ犯行手口の説明等
 - 情報提供：被害情報のあった区域の金融機関との連携
 - 警告：犯行に使用されている電話が判明した場合などに直接架電
- 「警報発令による緊急抑止対策の推進」

検挙活動

- 平成27年1月「ニセ電話詐欺総合対策推進本部」を立ち上げて体制を強化
- 「現場検挙チーム」の機動的な運用による受け子被疑者の現場検挙
 - 突き上げ捜査の徹底による上位被疑者の検挙と組織実態の解明
 - 携帯電話や口座などの犯行ツールの無力化の推進
 - 金融機関など関係事業者との連携強化

コールセンター

警報発令



就学前教育・家庭教育推進事業（新規）

Ｈ２８当初予算額 １９，９０９千円

教育庁教育政策室（内線 5144）

総務企画部生涯学習課学習支援Ｇ（5322）

学校教育部義務教育課指導Ｇ（5225）

自主性・自立性に富み、社会を生き抜く力を備えた子どもを育てるため、生涯にわたる人格形成を培う幼児期における、就学前教育及び家庭教育の推進施策に総合的に取り組みます。

◆ 家庭教育充実支援事業

（生涯学習課 3,696千円）

「親の学び」や「家庭のルールづくり」などの家庭教育の充実

- ・家庭教育ポータルサイトの開設
（家庭教育コラム、講座・イベント情報）
- ・いばらきっ子わが家のおやくそく8か条

◆ 訪問型家庭教育支援事業

（生涯学習課 5,500千円）

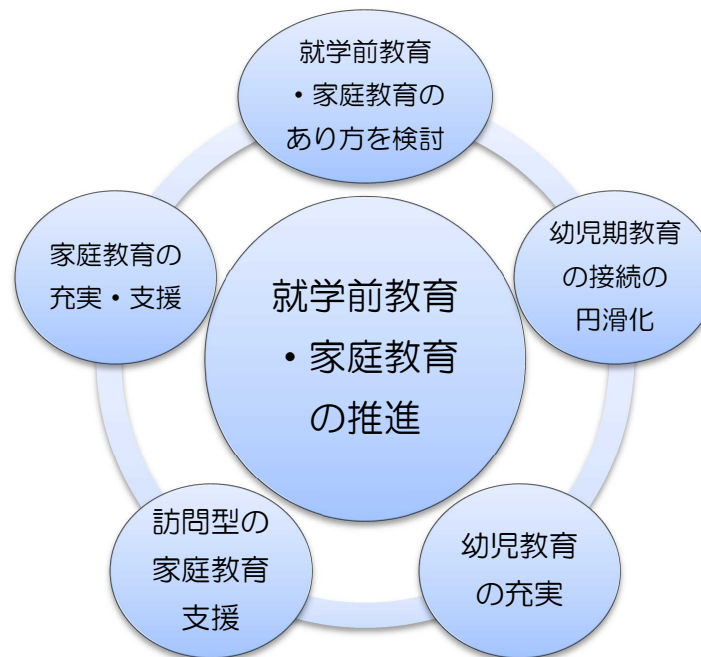
家庭教育を主体的に行うことが困難な家庭に対する訪問型支援（アウトリーチ）の実施（市町村モデル事業）

◆ 就学前教育・家庭教育推進事業

（教育政策室 5,509千円）

就学前教育・家庭教育のあり方の検討と総合的な施策の推進

- ・就学前教育・家庭教育推進協議会の設置
- ・実態調査の実施及び推進ビジョンの策定

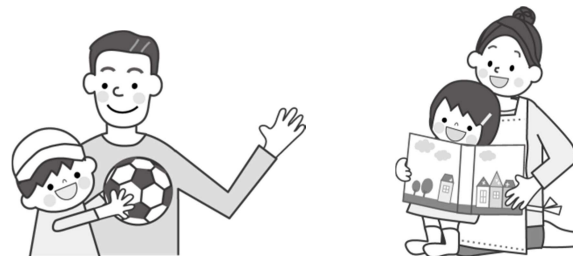


◆ 幼児教育充実事業

（義務教育課 5,204千円）

就学前教育の質の向上及び幼保の連携、交流の促進と小学校教育との円滑な接続＜幼児教育の充実＞

- ・幼稚園・保育所・認定こども園の保育士、教員等を対象とした研修及び相互交流
 - ・指導方針説明会・幼児教育研修会の開催
 - ・指導資料の作成・配付
- ＜幼児期教育の接続の円滑化＞
- ・幼保小連携・接続に関する課題及び改善手法の検討
 - ・幼児教育の接続の円滑化のための研修会の開催



いばらき高等学校学力向上推進総合事業（新規）

教育庁学校教育部高校教育課
指導G（内線5260）

H28当初予算額 2,248千円

高等学校教員の指導力向上及び授業改善を推進し、生徒の思考力・判断力・表現力等を育み、
将来の茨城を支える人材の育成を図ります。

【事業内容】

1 推進校（10校）を指定して指導法や教材等の活用方法等について実践研究

（1）研究テーマ

- 例）・言語活動や探究的な学習活動等の推進
- ・個に応じた指導の推進
- ・地域と連携した体験的な学習活動の推進
- ・主に専門高校における知識・技能の活用力の向上

（2）調査研究

- ・校内研修の実施
- ・思考力・判断力・表現力を問う調査の実施
- ・調査研究のための図書・資料購入
- ・成果報告書の刊行

2 学力向上運営指導委員会の設置（推進校）

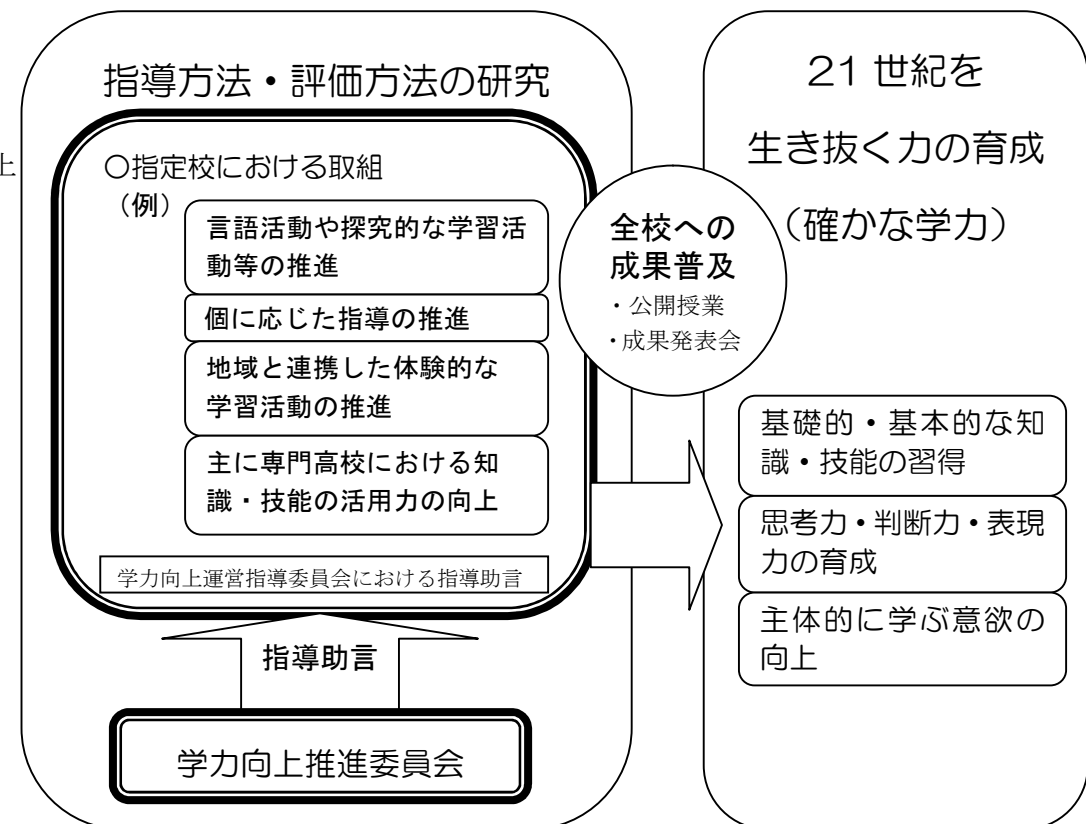
大学教授，学校関係者等の外部評価者による
取組への指導助言

3 学力向上推進委員会の実施（推進校・県教委）

県教委とアドバイザー（有識者）による推進校
での取組への指導助言

4 授業力向上研修会・成果発表会の実施

全校対象の授業力向上に関する研究協議会
（各テーマ1回（公開授業），全体2回）



私立学校世界に羽ばたく人材育成推進事業

総務部総務課
私学振興室(内線2249)

H28当初予算額 36,212千円

国際教育及び先進的理数教育の分野で先進的な取組を行う県内の私立高等学校等に対して必要な経費の一部を補助し、国際社会で活躍できる人材を育成します。

グローバルハイスクール推進【拡充】

【事業費:15,000千円】

事業内容: 国のスーパーグローバルハイスクール(SGH)の指定や国際バカロレアディプロマプログラム※の認定を目指す私立高校等を支援

※国際バカロレア機構が認定する教育プログラム。修了すると国際的に認められている大学入学資格を取得。

対象校数:【SGH枠】2校/年

【国際バカロレア枠】2校(新規)

補助額:対象経費の1/2以内

【SGH枠】上限2,500千円/校

【国際バカロレア枠】上限5,000千円/校



未来の科学者育成推進【継続】

【事業費:7,500千円】

事業内容: 国のスーパーサイエンスハイスクールの指定や科学の甲子園等への出場を目指し、先進的理数教育を行う私立高校等を支援

対象校数:3校/年

補助額:対象経費の1/2以内
上限2,500千円/校



JETプログラムによるALT配置支援【新規】

【事業費:9,000千円】

事業内容: JETプログラムによるALTを活用する私立高校等に対する雇用経費補助

対象校数:3校(平成28年度配置予定校)

補助額:対象経費の2/3以内
上限3,000千円/人



インターナショナルスクール運営支援【新規】

【事業費:4,712千円】

事業内容: インターナショナルスクールの学校運営の充実を図るため、運営費の一部を補助

対象校数:1校(学校法人立インターナショナルスクール)

補助額:小・中学校相当生徒数×補助単価



国際社会で活躍できる人材や、「科学技術創造立県いばらき」の担い手となる人材を輩出

特別支援学校施設整備事業

教育庁総務企画部財務課
施設G（内線5173）
教育庁学校教育部特別支援教育課
管理G（内線5273）

H28当初予算額 704,791千円

県立特別支援学校の児童生徒の学習環境の向上及び安全確保を図るため、第2期県立特別支援学校整備計画に基づく校舎整備、空調設備の設置・大規模改修等の施設整備を実施します。

事業概要

1 児童生徒数の急増に伴う教室の確保

(1) 県南地区の閉校学校施設を活用した新設校の設置

- ・ 学校の名称：県南地区特別支援学校（仮称）
- ・ 設置場所：調整中
- ・ 学校の種類：知的障害特別支援学校
- ・ 設置部：小学部・中学部・高等部
- ・ 開校予定：平成31年4月1日
- ・ 平成28年度整備概要：基本設計・実施設計

(2) 鹿島特別支援学校への仮設校舎設置

(3) 伊奈特別支援学校の校舎増築

2 児童生徒の学習環境向上・安全確保

(1) 特別支援学校施設の修繕等

(2) 小中学部普通教室への空調設備の整備

< 県南地区新設校整備スケジュール >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
開校予定				開校
整備内容	基本設計 実施設計	実施設計 施設取得	改修工事 増築工事	



特別支援教育充実事業

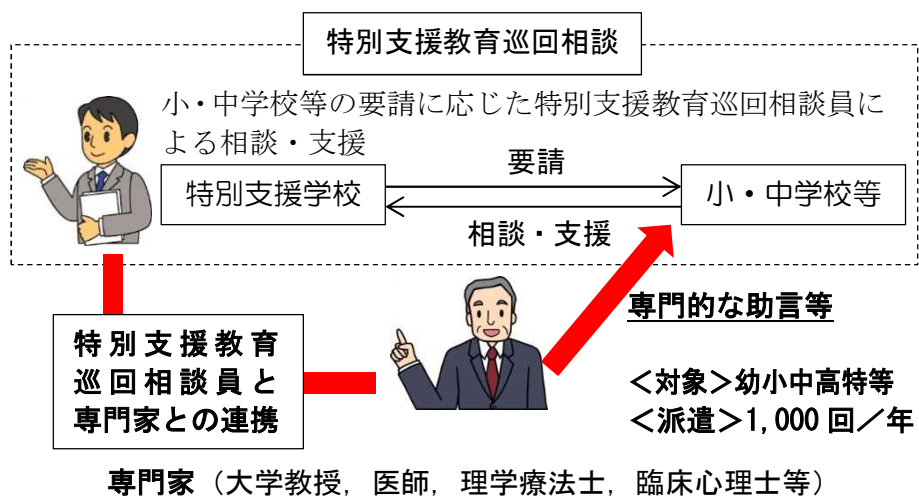
教育庁学校教育部特別支援教育課
指導G（内線 5280）

H28当初予算額 16,948千円

幼稚園，小・中学校，高等学校，特別支援学校等に大学教授等の専門家を派遣し，障害のある子供への指導や支援を充実するとともに，管理職や特別支援教育コーディネーター等の特別支援教育に関する専門性向上を図ります。

＜特別支援教育専門家派遣＞

◎障害のある子供への支援や指導に関して，専門的な助言等が必要な事案に大学教授等の専門家を派遣します。



＜自立活動指導力向上研修＞

◎小・中学校特別支援学級等を担当する教員を対象に，専門家と連携した自立活動に関する研修会や個別相談等を実施します。

＜研修会＞

・自立活動に関する実践発表及び講義等

＜個別相談＞

・教員への指導法の改善に係る助言等

＜その他＞

・障害の特性等に応じた教材教具の展示，特別支援学校紹介等

【対象】新たに小・中学校特別支援学級等を担当する教員

【開催】県内6地域（全県・県央・県北・県東・県南・県西）

【回数】各地域年1回

※県内各地域で複数の特別支援学校が連携して開催



専門家

＜職務に応じた特別支援教育に関する研修＞

【特別支援教育管理職研修会】

◎公立幼稚園，小・中学校，高等学校等の新任校長を対象に特別支援教育の理解啓発を図る。（年1回）

【特別支援教育リーダー養成研修会】

◎各地域で特別支援教育を中心的に推進するリーダーを養成し，小・中学校等の特別支援教育の更なる充実を図る。（年1回）

【発達障害等に関する特別支援教育コーディネーター研修会】

◎事例発表や研究協議等により，特別支援教育コーディネーターの専門性向上を図る。（年1回）

女性・若者企画提案チャレンジ支援事業(新規)
大好きいばらき地方創生応援事業(新規)

H28当初予算額 31,676千円

知事直轄女性青少年課 青少年G (内線 2181)
生活環境部生活文化課
県民運動推進室 (224-8120)

○茨城の未来を担う若者リーダーを養成するとともに、地域の活性化や女性団体・若者団体の活動の活性化を図り、活力あるいばらきを創出します。
○地域活動団体を支援することにより、地域の活性化を図り、活力あるいばらきを創出します。

女性・若者企画提案チャレンジ支援事業(11,398千円)

若者の視点で女性の活躍や地域課題の解決、地域の活性化、さらには、女性団体、若者団体の活性化に資する企画提案を支援。

女性・若者枠

1 対象

- ・若者が中心となって活動する団体
- ・女性と若者が協働して活動する団体

女性・若者が提案する企画

チャレンジ支援事業(想定)

- ① 地域の魅力発見・発信
- ② 地元をPRする動画の作成
- ③ 大学生による学習支援
- ④ 高校生による環境保全
- ⑤ 活躍する女性の情報発信

2 助成額等

原則10万円×40団体

※優秀な取組:最大30万円[5団体]

3 選考方法

- 1次審査(書類審査)
- 2次審査(プレゼン)

企画提案ブラッシュアップ

企画提案チャレンジ支援事業に採択された事業に対し、支援委員による助言・指導等を行うことにより、事業効果の向上や団体活動の活性化を図る。

1 対象

- ・採択された全ての企画提案事業団体

2 支援委員

- ・女性の活躍に見識のある学識経験者
- ・若者活動に造詣の深い学識経験者 など

<ブラッシュアップ>

- ・現地での助言・指導
- ・面談による助言・指導
- ・講座の開催
- ・支援会議の開催

大好きいばらき地方創生応援事業(20,278千円)

地域活動団体の地域活性化を目的とした自主的・主体的な取組を支援。

地方創生枠

1 対象

- ・地域活動団体等

地域活性化を目的とした企画

地方創生応援事業(想定)

- ① きれいな水の保全
- ② 歴史的資産の整備
- ③ 商店街の活性化
- ④ たまり場の設置
- ⑤ 防犯・防災活動

2 助成額等

原則10万円×100団体

※優秀な取組:最大30万円[10団体]

3 選考方法

- 1次審査(書類審査)
↓(優秀な取組の候補団体)
- 2次審査(プレゼン)

アドバイザー派遣

助成団体の求めに応じて、アドバイザーを派遣し、指導・助言等を行う。

1 対象

助成団体のうち希望する団体

2 アドバイザー

- ・地域活動に造詣の深い学識経験者 など

<アドバイザー派遣の例>

- ・先進事例の活動状況を知りたい。 ・他団体と連携を図りたい。
- ・活発に活動はしているが成果がでない。 など

活力あるいばらきの創出

仕事と生活の調和推進事業

商工労働部 労働政策課
労働経済・福祉G
(内線 3635)

H28当初予算額 8,471千円

所定外労働時間の縮減や年次有給休暇の取得促進などを通じ、従業員の子育てや介護、生きがいなど生活面の充実を図るとともに、企業の生産性向上や従業員の離職防止、定着率向上、優秀な人材の確保を実現します。

本県の現状

区分	本県の現状	目標(H31)
所定外労働時間 (H25)	13.9時間/月 (全国で一番長い)	10.0 時間/月
年次有給休暇 取得率 (H27)	55.2% (全国で4番目に高い)	60.0%

※毎月勤労統計調査及び中小企業労働事情実態調査

事業内容等

1 企業に対する普及啓発事業

- いばらきワーク・ライフ・バランス推進協議会の運営
- いばらきワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンの実施
 - ・いばらきWLB推進月間(11月)の設定
 - ・県内一斉ノー残業デーの設定(11月の第3水曜日)
 - ・休暇取得キャンペーン(大好きいばらき週間:11/7~13)
 - ・各企業の取組促進(企業が取組を宣言)し、県HPで公表 【目標数】1,000社

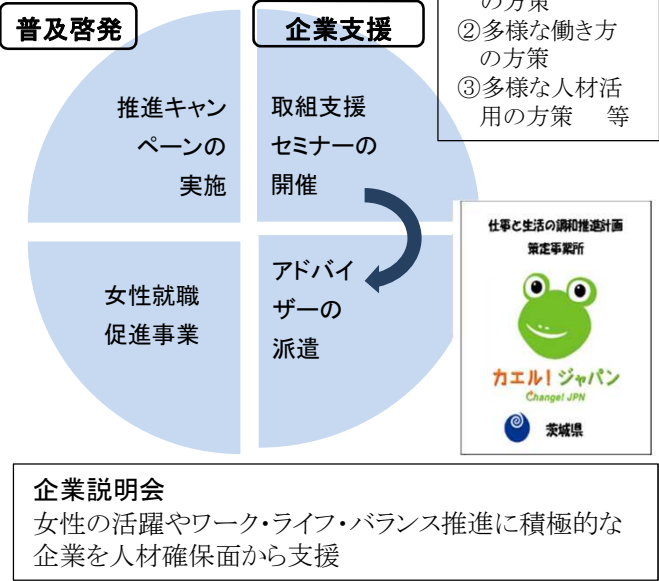
2 企業に対する支援事業

- ワーク・ライフ・バランス取組支援セミナーの開催
 - ・中小企業の経営者、労務管理者、従業員を対象
 - 【参加企業】100社×3回
- 仕事と生活の調和支援奨励金
 - ・休業制度や短時間勤務制度等を導入し、従業員が初めて3ヶ月以上利用した中小企業に支給
 - 【目標数】10社 【支給額】30万円/1社
- ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業
 - ・「仕事と生活の調和推進計画」策定支援や企業等が開催する研修会の講師としてアドバイザーを派遣
 - 【計画訪問事業所数】100社

[努力義務の範囲]

育児関係 就業規則 制度	~1歳	1歳以上 ~3歳未満	3歳以上 小学校就学 前
育児休業 制度	義務	努力義務	努力義務
短時間勤 務制度	義務	義務	努力義務
所定外労働 の免除	義務	義務	努力義務
始業時刻 変更等の 措置	努力義務	努力義務	努力義務

施策展開のイメージ



3 女性に対する支援事業

- 女性就職促進事業の実施
 - ・企業説明会 【開催回数】4回 【参加企業数】県内中小企業等 各20社
 - ※ ひたちなかテクノセンター主催の再就職支援セミナーと合同開催

いばらき文化芸術創造・発信事業

生活環境部生活文化課
文化振興G（内線2824）

H28当初予算額 57,200千円

将来の文化芸術の担い手の育成や、質の高い文化芸術を身近にふれあうことのできる機会を提供することで、県民の文化への関心を高めるとともに文化活動の活性化を図り、文化・芸術の薫り高い地域づくりを進めます。

将来の文化芸術の担い手の育成

○高校生のための公開レッスン

全国高等学校総合文化祭（7月広島県開催）に出場する高校生を対象に、世界各地で活躍する水戸室内管弦楽団のメンバーから直接技術指導を受ける機会を提供

○文化芸術体験出前講座

拡充

小中学校等に講師を派遣し、児童生徒が本格的な文化芸術に触れる機会と若手演奏家等の活躍の場を確保

（講座のジャンル）

音楽（西洋音楽、邦楽、オペラ）

伝統文化（茶道、華道）

美術（絵画、書道、陶芸）



○アートマネジメント講座

新規

文化行政・文化施設職員等を対象に自主的・主体的に文化活動に関わるために必要な知識や手法を取得するための講座を実施

（講座内容）

自治体の文化施策、自主公演事業の企画・実践、資金調達（助成金等）、舞台技術の習得、文化施設の維持・改修

世界的な音楽家の鑑賞機会の提供

○海外オペラガラコンサート

プラハ国立歌劇場管弦楽団によるオペラのガラコンサートを開催

○親子を対象としたオーケストラコンサート

親子で楽しめる曲の構成や楽器の紹介などを交えた本格的なオーケストラコンサートを開催

○日露交歓コンサート

新規

ロシアの国際的音楽家によるコンサートを開催し、併せて当該音楽家と地元の子どもを対象とした交流の場を提供

○かさま国際音楽アカデミープレコンサート

かさま国際音楽アカデミー講師を務める世界的な音楽家の演奏を鑑賞する機会を広く県民に提供

美術・工芸とふれあう機会の提供

○移動展覧会の開催

新規

茨城県芸術祭美術展覧会の受賞作品や茨城工芸会の工芸美術展の作品の県内巡回展を開催するとともに、受賞者等によるギャラリートークを実施

伝統文化総合支援事業(新規)

H28当初予算額 15,216千円

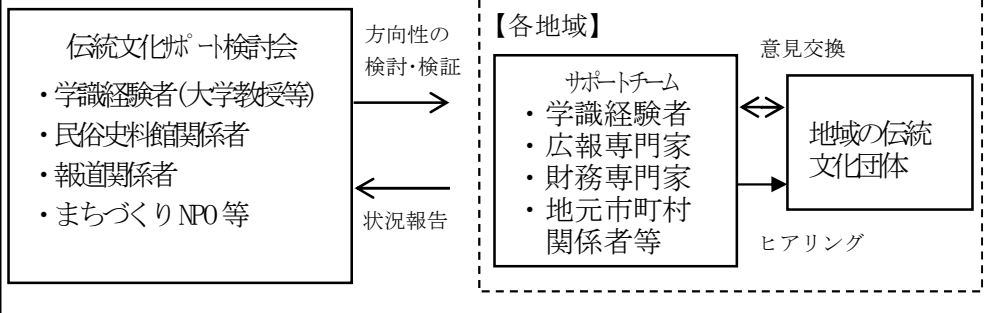
生活環境部生活文化課
文化振興G(内線2824)

「茨城県文化振興条例」の制定を踏まえて設置される「茨城県文化振興基金」を活用し、総合的に伝統文化の継承及び発展の取組を支援するため、伝統文化団体への専門家の派遣、伝統文化活動の発表や参加機会の提供、県民向けの広報周知などを行います。

○伝統文化の継承及び発展(伝統文化団体のサポート)

- ・ 専門家による伝統文化の継承等を目指す団体の支援
【モデル地区を5件程度選定】
1年目:関係者ヒアリング・意見交換, 課題分析, 対応方針検討, 継承等プログラム作成
2年目:プログラムに基づく担い手確保など団体の活動支援
3年目以降:伝統文化の継承等
- ・ 伝統文化シンポジウムの開催
〔内容:継承の取組に係る講演及びパネルディスカッション〕
〔対象者:県内の伝統文化活動団体の構成員等〕
- ・ 伝統文化データベースの県民向け広報周知

伝統文化団体のサポートイメージ



○子ども伝統文化フェスティバル

伝統文化活動を行う子どもたちによる発表

(演目:小学生によるお囃子等の地域の民俗芸能など)

華道・茶道等の団体によるワークショップ

(内容:お花の生け方, お茶やお菓子のいただき方など)

- 発表する大人と子どもの意欲向上
- 体験する子どもたちの興味喚起
- 教える大人の意欲向上

伝統文化活動を行う大人による発表

(演目:各地の保存会によるお囃子等の地域の民俗芸能など)

伝統文化団体によるワークショップ

(内容:太鼓・鈴・笛などのお囃子体験, 衣装を着た写真撮影など)

「茨城県文化振興基金」の設置 (H27 最終補正予算 20億円)

東山魁夷特別展開催事業（新規）

教育庁総務企画部文化課
芸術文化G（内線5445）

H28当初予算額 26,887千円

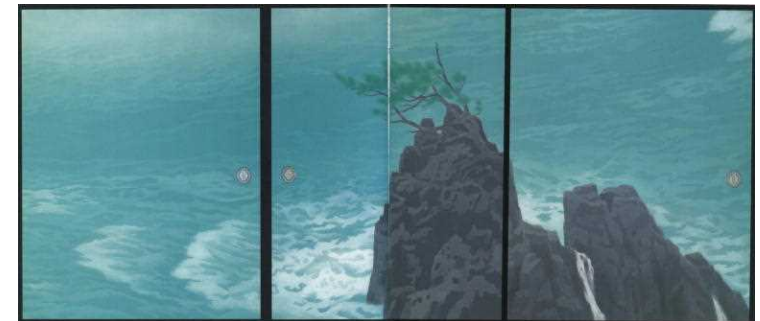
県近代美術館で日本画家東山魁夷の唐招提寺御影堂障壁画及びスケッチや試作など関連作品の展覧会を開催し、本県の文化振興を図ります。

展覧会名	ひがしやまかい い どうしょうだいじみえい どうしょうへきがてん 東山魁夷「唐招提寺御影堂障壁画展」（仮称）
会場	県近代美術館
会期	平成29年2月11日（土）～4月2日（日） 51日間
展示概要	唐招提寺御影堂障壁画「濤声（とうせい）」、「山雲」, 揚州薫風」等 全68面 関連スケッチ, 下図 等
展覧会のみどころ	<ul style="list-style-type: none"> 唐招提寺御影堂障壁画は、東山魁夷が約10年をかけて完成させた画家畢生の大作で、唐招提寺を開基した鑑真和上の魂を慰めるため描かれた作品。 本展では通常非公開の障壁画68面をすべて展示し、その全貌を紹介。（通常は唐招提寺にて毎年3日間のみ障壁画の一部公開。） 展覧会での全作品の公開は13年ぶり

<出品予定作品>



唐招提寺御影堂障壁画「山雲」（部分）



唐招提寺御影堂障壁画「濤声」（部分）

東山魁夷「唐招提寺御影堂障壁画展」（仮称）の開催
※梅まつりと同時期の開催

- ◇本県の文化振興
- ◇本県のイメージアップ
- ◇本県の観光振興
- ◇震災復興

元気いばらき選手育成強化事業

H28当初予算額 454,420千円

教育庁学校教育部保健体育課
スポーツ推進室(内線5358)

平成31年に本県で開催する第74回国民体育大会に向けて、計画的に選手強化を実施し、本県選手の競技力向上を図ります。

【事業概要】

県体育協会、県内大学及び各競技団体等と連携し、第74回国民体育大会開催時に主力となる選手の計画的な強化を図る。

- スーパーアドバイザー招へい
全国トップレベルのコーチを招へいし、試合時の戦術、判定ポイントを的確に押さえた強化等を実施
- 強化指定選手制度
茨城国体出場予定選手等を指定し、集中して強化
- 社会人選手雇用推進プロジェクト
優秀な社会人選手の民間企業への就職あっせん
競技力向上対策本部における成年選手の雇用



年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
計 画	←	←	←	←	←	←	←	←
		発掘・育成期			強化期			開催

【第74回国民体育大会の概要】

- (1) 会 期：平成31年9月中旬から10月中旬（11日間以内）
- (2) 実施競技：37競技
- (3) 会 場：茨城県内の体育施設等
- (4) 参加者数：約23,000人（選手、監督、役員）
- (5) そ の 他：正式競技37競技の開催以外に公開競技、デモンストラシヨンスポーツ、特別競技及び文化プログラムを実施

